

平成 28 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 平 成 28 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

政 策 企 画 部

平成28年度 決算概要等報告書（政策企画部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要	13

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業	22
(2) 空港関連事業	30
(3) 安全なまちづくり推進事業	37
(4) 青少年の健全育成事業	44
(5) 危機管理事業	52
(6) 消防防災事業	58
(7) 東日本大震災等被災者支援事業	66
(8) 熊本地震等被災者支援事業	72
(9) 保安対策事業	79

○事業別財務諸表（その他）

(10) 政策企画総務事業	88
(11) 青少年施設管理運営事業	95
(12) 東京事務所運営事業	102
(13) 消防学校運営事業	108
(14) 災害救助事業	115
(15) 空港関連事業（特別会計）	121

◆ 根拠法令
主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項
部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	1,867,900,000	1,805,920,738	1,799,003,578	0	6,917,160
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	5,962,131,000	5,961,129,496	5,961,129,496	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 費 国 庫 補 助 金 総 務 貸 付 金 元 利 収 入	288,768,547	消防防災事業補助金 2億2,924万余円
雑 入	249,825,378	琵琶湖総合開発事業資金貸付金償還金 2億3,899万余円
一 般 会 計 繰 入 金 (関 空 特 会)	363,362,025	政策企画職員費雑入 3億0,113万余円
貸 付 金 元 利 収 入 (関 空 特 会)	3,052,624,778	一般会計繰入金 30億5,262万余円
府 債	1,659,433,348	関西国際空港二期事業無利子貸付金償還金 16億5,943万余円
	939,000,000	借換債 9億3,900万円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	6,917,160	青少年海洋センターファミリー棟の指定管理者納付金の収入未済によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	9,081,485,080	8,881,755,330	0	199,729,750
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	5,962,131,000	5,961,128,220	0	1,002,780

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
防 災 総 務 費	136,346,286	熊本地震被災地支援に要した経費が見込を下回ったため。
安 全 な ま ち づ くり 推 進 費	6,110,914	地域防犯力を向上させるための市町村に対する防犯カメラ設置補助事業及び地域安全センター設置加速化事業において、補助実績が見込を下回ったため。
東 京 事 務 所 費	5,305,153	東京事務所における事務費等の実績が見込を下回ったため。

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	247	249	▲ 2	I 流動負債	3,916	5,931	▲ 2,016
現金預金	—	—	—	地方債	3,585	5,596	▲ 2,011
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	7	8	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	185	183	2
その他未収金	7	8	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	51	59	▲ 8
短期貸付金	240	241	▲ 1	その他流動負債	95	93	1
貸倒引当金	▲ 0	—	▲ 0	II 固定負債	36,065	35,955	110
その他流動資産	—	—	—	地方債	31,551	31,167	384
II 固定資産	40,888	42,959	▲ 2,071	長期借入金	—	—	—
事業用資産	27,639	29,502	▲ 1,863	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	27,639	29,502	▲ 1,863	その他長期借入金	—	—	—
土地	10,442	10,560	▲ 118	退職手当引当金	2,481	2,610	▲ 128
建物	5,784	6,087	▲ 302	その他引当金	—	—	—
工作物	11,410	12,853	▲ 1,443	リース債務	68	119	▲ 51
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,965	2,059	▲ 95
船舶	—	—	—	負債の部合計	39,981	41,886	▲ 1,905
浮標等	2	3	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,155	1,322	▲ 167
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 167	▲ 150	▲ 16
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	84	87	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	118	177	▲ 59				
ソフトウェア	12	17	▲ 4				
建設仮勘定	5	11	▲ 7				
投資その他の資産	13,030	13,164	▲ 134				
出資金	7,203	7,370	▲ 167				
法人等出資金	7,203	7,370	▲ 167				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	289	516	▲ 227				
貸倒引当金	▲ 0	—	▲ 0				
基金	5,533	5,272	260				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,533	5,272	260				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	6	6	▲ 0				
資産の部合計	41,135	43,208	▲ 2,072	純資産の部合計	1,155	1,322	▲ 167
				負債及び純資産の部合計	41,135	43,208	▲ 2,072

行政コスト計算書（自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,426	1,845	▲ 419
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	208	3	205
使用料及び手数料	222	174	47
国庫支出金(行政費用充当)	351	1,238	▲ 887
財産収入	3	0	3
寄附金	21	1	21
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	622	429	193
2 行政費用	10,948	11,519	▲ 571
税運動費用	—	—	—
給与関係費	3,149	3,170	▲ 20
物件費	1,253	1,983	▲ 730
維持補修費	107	97	10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,058	635	423
国直轄事業負担金	0	—	0
繰出金	3,053	3,138	▲ 85
減価償却費	1,805	1,799	6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—	0
賞与引当金繰入額	185	183	2
退職手当引当金繰入額	93	486	▲ 393
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	245	29	216
行政収支差額	▲ 9,522	▲ 9,674	152

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	1	▲ 0
受取利息及び配当金	0	1	▲ 0
2 金融費用	320	384	▲ 63
地方債利息・手数料	320	384	▲ 63
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 320	▲ 383	63
通常収支差額	▲ 9,842	▲ 10,057	215
特別収支の部			
1 特別収入	58	364	▲ 306
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	8	—	8
過年度修正益	—	363	▲ 363
その他特別収入	2	1	1
2 特別費用	304	435	▲ 130
固定資産売却損	124	—	124
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	11	300	▲ 289
その他特別費用	169	134	35
特別収支差額	▲ 247	▲ 71	▲ 176
当期収支差額	▲ 10,089	▲ 10,127	39
一般財源等配分調整額	8,308	8,040	268
再計	▲ 1,781	▲ 2,087	307

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,191	1,809	▲ 618
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	208	3	205
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	222	174	47
国庫支出金(行政支出充当)	351	1,238	▲ 887
財産収入	3	0	3
寄附金	21	1	21
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	387	393	▲ 6
行政支出	9,024	9,460	▲ 436
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,553	3,607	▲ 54
物件費	1,253	1,983	▲ 730
維持補修費	107	97	10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,058	635	423
国直轄事業負担金	0	—	0
繰出金	3,053	3,138	▲ 85
金融収入	0	1	▲ 0
受取利息及び配当金	0	1	▲ 0
金融支出	320	384	▲ 63
地方債利息・手数料	320	384	▲ 63
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	48	—	48
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 8,105	▲ 8,034	▲ 71

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	420	257	164
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	35	—	35
基金繰入金(取崩額)	159	37	122
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	159	37	122
貸付金元金回収収入	227	219	7
保証金等返還収入	0	1	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	564	216	348
公共施設等整備支出	126	125	1
基金積立金	438	91	347
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	438	91	347
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	0	▲ 0
投資活動収支差額	▲ 144	41	▲ 184
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 8,249	▲ 7,993	▲ 255
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	59	47	13
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	59	47	13
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 59	▲ 47	▲ 13
収支差額合計	▲ 8,308	▲ 8,040	▲ 268
一般財源等配分調整額	8,308	8,040	268
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,218	▲ 54,629	▲ 7,829	62,561	—	—	1,322
当期変動額	—	▲ 10,089	1,614	8,308	—	—	▲ 167
当期末残高	1,218	▲ 64,717	▲ 6,216	70,869	—	—	1,155

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,322	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		819			管理する資産の減価償却 -1,417 売却等による資産の減 -245 地方債の償還等により +849
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	375				法人等出資金の減 -167 長期貸付金の減 -227 基金の増 +260
小 計	375	819	▲ 444		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	274				退職手当引当金の減 +128 リース債務の減 +51 その他固定負債の減 +95
小 計	274		274		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		2			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5	2	3		
I～IIIの増減合計	654	821	▲ 167		
当期末純資産残高				1,155	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 （一般会計）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	48,900	10	753	48,156	20,517	1,712	27,639
土地	10,560	0	118	10,442	—	—	10,442
建物	12,253	4	241	12,016	6,232	277	5,784
工作物	25,983	6	395	25,594	14,184	1,435	11,410
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	—	—	104	102	0	2
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	923	26	252	697	613	29	84
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	323	—	—	323	205	59	118
ソフトウェア	17	10	14	12	—	4	12
建設仮勘定	11	37	44	5	—	—	5
合 計	50,174	82	1,063	49,194	21,336	1,805	27,858

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	5,272	570	310	5,533	—	5,533
災 害 救 助 基 金	5,272	560	310	5,523	—	5,523
地 域 防 災 基 金	—	10	0	10	—	10
合 計	5,272	570	310	5,533	—	5,533

法人等出資金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(財) 都道府県会館	6,237	—	
	(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	305	—	
	(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166	—	
	(一財) 地域総合整備財団	150	—	
	(一財) 大阪府青少年活動財団	100	—	
	その他	241	—	
	小 計	7,198	—	
有価証券	(株)けいはんな	5	—	
	(株)国際電気通信基礎技術研究所	0	—	
	小 計	5	—	
合計		7,203	—	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
滋賀県	454
新関西国際空港（株）	57
府内市町村	18
合 計	529

引当金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不 納 欠 損 引 当 金	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	0	—	—	0
賞 与 引 当 金	183	185	183	—	185
退 職 手 当 引 当 金	2,610	233	221	140	2,481

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・政策企画部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①政策企画部の概要

知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画、広域調整・都市再生事業などについての協議・調整及び空港関連事業等を担っています。

また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいます。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○企画調整事業

平成 28 年 11 月 21 日に万博誘致推進室を設置しました。

部 局 ： 政策企画部 会 計 ： 一般会計

政策企画部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 政策企画部では、知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画、広域調整・都市再生事業などについての協議及び空港関連事業等を担っている。また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいる。
- ・ 資産の部では、合計 411 億 35 百万円のうち、固定資産が 408 億 88 百万円と大部分を占めている。
主なものとしては、消防防災事業の防災行政無線施設や空港関連事業の岬町多奈川地区多目的公園にかかる土地や建物、工作物などの事業用資産 276 億 39 百万円、公益財団法人都道府県会館などへの出資金 72 億 3 百万円である。
- ・ 負債の部では、消防防災事業などに充当した地方債が 351 億 36 百万円と大部分を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 11 億 55 百万円となり、純資産比率は 2.8%となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期の資産の部の増減の主なものとしては、消防防災事業における防災行政無線施設などの減価償却等による工作物の 14 億 43 百万円の減少である。
- ・ また、出資金が 1 億 67 百万円減少しているが、これは東日本大震災による被災者支援等のための被災者生活再建支援基金にかかる拠出金によるものである。
- ・ このほか、長期貸付金が 2 億 27 百万円減少しているが、主なものとしては、琵琶湖総合開発事業資金の長期貸付金の償還によるものである。
- ・ 負債の部では、消防防災事業に充当する地方債の償還などにより、19 億 5 百万円減少している。
- ・ 純資産については、前年度より 1 億 67 百万円減少している。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 当期の通常収支の部では、行政収入 14 億 26 百万円のうち、主なものとしては、国庫支出金（行政費用充当）が 3 億 51 百万円、使用料及び手数料が 2 億 22 百万円などである。
- ・ 行政費用 109 億 48 百万円の主なものとしては、空港関連事業の特別会計への繰出金 30 億 53 百万円である。

（当期の主な変化）

- ・ 当期の通常収支の行政収入が 4 億 19 百万円減少している。主な理由は、国の経済対策による地域消費喚起・生活支援型交付金を活用した事業が終了したことなどによる国庫支出金（行政費用充当）の 8 億 87 百万円の減少、熊本地震等被災者支援事業負担金などの増加による分担金及び負担金（行政費用充当）の 2 億 5 百万円の増加である。
- ・ また、行政費用が 5 億 71 百万円減少している。主な理由は、国の経済対策による地域消費喚起・生活支援型交付金を活用した事業が終了したことなどによる物件費の 7 億 30 百万円の減少、消防用ヘリコプター整備費負担金などの増加による負担金・補助金・交付金等の 4 億 23 百万円の増加、退職手当引当金繰入額の 3 億 93 百万円の減少である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,661	1,659	2	I 流動負債	10,253	4,783	5,469
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	10,253	4,783	5,469
歳計現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,661	1,659	2	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	72,925	82,240	▲ 9,314
その他流動資産	—	—	—	地方債	59,759	69,074	▲ 9,314
II 固定資産	129,529	131,190	▲ 1,661	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	83,178	87,023	▲ 3,845
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	48,012	45,826	2,185
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,185	2,213	▲ 28
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	129,529	131,190	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	39,417	41,078	▲ 1,661				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	131,190	132,849	▲ 1,659	純資産の部合計	48,012	45,826	2,185
				負債及び純資産の部合計	131,190	132,849	▲ 1,659

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書（自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	310	678	▲ 368
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	310	678	▲ 368
特別会計繰入金	310	678	▲ 368
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	3,519	3,486	34
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,519	3,486	34
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,209	▲ 2,808	▲ 401

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	776	862	▲ 86
地方債利息・手数料	756	841	▲ 86
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 776	▲ 862	86
通常収支差額	▲ 3,985	▲ 3,669	▲ 316
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 3,985	▲ 3,669	▲ 316
一般会計からの繰入金	3,053	3,138	▲ 85
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 933	▲ 531	▲ 401

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	310	678	▲ 368
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	310	678	▲ 368
特別会計繰入金	310	678	▲ 368
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	3,519	3,486	34
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,519	3,486	34
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	867	926	▲ 59
地方債利息・手数料	847	906	▲ 59
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4,076	▲ 3,734	▲ 342

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,659	1,622	38
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,659	1,622	38
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,659	1,622	38
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,417	▲ 2,112	▲ 305
III 財務活動			
財務活動収入	939	4,019	▲ 3,080
地方債	939	4,019	▲ 3,080
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,575	5,045	▲ 3,470
地方債償還金	1,575	5,045	▲ 3,470
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 636	▲ 1,026	390
収支差額合計	▲ 3,053	▲ 3,138	85
一般会計からの繰入金	3,053	3,138	▲ 85
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 9,852	3,798	—	96,030	138	45,826
当期変動額	—	▲ 3,985	3,118	—	3,053	—	2,185
当期末残高	▲ 44,011	▲ 13,838	6,916	—	99,083	138	48,012

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				45,826	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2,184				関西国際空港(株)長期貸付金の減 ー1,661 地方債の償還等により +3,845
小 計	2,184		2,184		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	2				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	2		2		
I ～ III の増減合計	2,185		2,185		
当期末純資産残高				48,012	

法人等出資金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】			(単位：百万円)	
区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
有 価 証 券	関西国際空港土地保有（株）	90,112	—	

貸付金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】		(単位：百万円)
貸 付 先	金 額	
関西国際空港土地保有（株）	41,078	

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位: 百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 3,985
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 91
キ その他の取引項目	—
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 4,076

注記（関西国際空港関連事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式 90, 112 百万円です。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。
なお、本会計の実残高は 82, 147 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

会 計： 関西国際空港関連事業特別会計

政策企画部財務の概要【関西国際空港関連事業特別会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 資産の部に関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付債権、負債の部にこの財源に充当するために発行した府債の現在高等を計上している。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 480 億 12 百万円となり、純資産比率は 36.6%となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 資産の部の合計は、関西国際空港の二期事業に係る貸付金の償還等により、16 億 59 百万円減少している。
- ・ 負債の部の合計は、出資・貸付事業のために充当した地方債の元金償還等により、38 億 45 百万円減少している。
- ・ これらにより純資産が 21 億 85 百万円増加し、純資産比率については前年度より 2.1 ポイント上昇している。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 行政収支の部では、地方債の償還のため公債管理特別会計への繰入金、繰出金を計上している。
- ・ 金融収支の部では、府債の利息、手数料等を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、行政収入の繰入金において、地方債の元金償還金の減少に伴う公債管理特別会計繰入金の減少により、3 億 68 百万円減少している。
また、行政費用の繰出金において、地方債の元金償還金積立の増加に伴う公債管理特別会計繰出金の増加により 34 百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)企画調整事業 (目) 計画調査費

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や庁内各部局が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等や、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	302,769,000	59,533,000	0	8,360,000	234,876,000
決 算 額	283,703,598	59,504,873	0	5,103,293	219,095,432

事業の成果

■施策目標

- ・「大阪の成長戦略」の更なる推進を図る。
- ・「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」の更なる推進を図る。
- ・地域主権型社会の実現に向けた取組みを推進する。
- ・地域の自主性・自律性の向上及び関西広域連合の充実強化を図る。
- ・2025 日本万国博覧会の大阪誘致を推進する。
- ・「大阪府市医療戦略会議提言（平成 26 年 1 月）」をふまえた取組みの具体化を図る。
- ・広域交通インフラの取組みを推進する。
- ・国家戦略特別区域計画を策定し、規制改革等を推進する。

■施策成果

- ・「大阪の成長戦略」の推進のため、成長目標の到達状況について評価・分析を行い、「データでみる『大阪の成長戦略』」を平成 28 年 8 月に取りまとめ、公表した。また、成長目標の一つに掲げる「来阪外国人」（2020 年に 650 万人）について、目標を前倒しで達成（2015 年：716 万人）したことから、同様の目標掲げる「大阪都市魅力創造戦略 2020」（2016 年 11 月策定）を踏まえ、目標値及びその目標達成のための施策展開の方向性や具体的取組等を平成 28 年 12 月に改訂した。
- ・大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会において、「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる具体的目標や個別の地方創生関連事業の進捗管理を実施。平成 28 年 12 月には、来阪外国人の目標値について一部改訂し、平成 29 年 3 月には、平成 29 年度に取り組む「具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）」を取りまとめた。
- ・国に対して、事務権限の移譲や規制緩和を求める提案を行った結果、認定こども園に係る変更届の受理等の権限が認定権限を有する市に移譲された。
- ・地方分権改革のこれまでの取組みを踏まえ、改めて、“めざす姿”に向けた新たな工程と今後の方向性を「大阪発“地方分権改革”ビジョン改訂版」として平成 29 年 3 月に取りまとめた。
- ・関西広域連合において、7 つの分野をまたぐ広域課題や「関西創生戦略（平成 28 年 4 月策定、平成 29 年 3 月改訂）」の積極的な推進、また、国出先機関の移管、権限移譲など、分権型社会の実現を目指して積極的な取組みを進めることを目的とした第 3 期広域計画（平成 29 年度から平成 31 年度）

を平成 29 年 3 月に策定した。

- ・「2025 年万博基本構想検討会議」（全 4 回）における議論等を経て、平成 28 年 11 月に「2025 日本万国博覧会基本構想案」を取りまとめ、国へ提出した。また、平成 29 年 3 月に経団連会長をトップとする官民共同の「2025 日本万国博覧会誘致委員会」が発足した。
- ・「大阪府市医療戦略会議提言」の具体化の推進に向け、提言に示された戦略のうちの一つである「スマートエイジング・シティ」の取組みを加速させるための検討や事業を実施した。
- ・リニア中央新幹線は、官民一体の協議会等を通じて国等へ働きかけた結果、財政投融资 3 兆円が予算化され、全線開業が最大 8 年前倒しとなった。北陸新幹線は、沿線府県で構成する同盟会等を通じて国等へ働きかけた結果、与党プロジェクトチームで敦賀・大阪間のルートが決定された。
- ・知事や特区担当大臣等で構成される「関西圏国家戦略特別区域会議」を計 4 回開催し、区域計画を取りまとめ、府内においては医療、まちづくり分野など 8 事業が内閣総理大臣の認定を受け、規制改革等を活用した事業を推進することとなった。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合調査実施費	22,707,000	14,477,400	府政の重要課題、また部局横断的な課題について、解決に向けた具体化の検討として、計画や政策の立案を行うために必要な基礎調査を実施する経費。
2 関西広域連合負担金	140,282,000	138,696,000	広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理する「関西広域連合」の分賦金。
3 国際博覧会大阪開催検討事業費	10,692,000	9,889,920	国家プロジェクトである国際博覧会の大阪開催をめざして、基本となる地元としての合意形成を図るため、開催意義・テーマ等の検討や各種調査を行うための経費。
4 2025 日本万国博覧会大阪誘致推進事業費	12,541,000	7,638,947	2025 年国際博覧会の大阪誘致にあたり、官民一体となり誘致活動を推進するための経費。
5 大阪府市医療戦略推進事業費	59,283,000	59,283,000	スマートエイジング・シティの具体化を加速させ、大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に資する取組みとして、「食」の視点から健康寿命の延伸やＱＯＬの向上、関連産業の振興による地域活性化を図る事業に要する経費。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	223	216	8	I 流動負債	103	189	▲ 86
現金預金	—	—	—	地方債	39	136	▲ 97
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	64	53	11
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	223	216	8	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	963	923	40
その他流動資産	—	—	—	地方債	185	224	▲ 39
II 固定資産	1,002	1,225	▲ 223	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	778	698	79
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,066	1,112	▲ 46
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	159	329	▲ 170
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 170	▲ 137	▲ 34
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,002	1,225	▲ 223				
出資金	771	771	—				
法人等出資金	771	771	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	231	454	▲ 223				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,225	1,441	▲ 216	純資産の部合計	159	329	▲ 170
				負債及び純資産の部合計	1,225	1,441	▲ 216

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	131	1,016	▲ 885
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	60	933	▲ 874
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	72	83	▲ 11
2 行政費用	1,280	1,997	▲ 717
税運動費用	—	—	—
給与関係費	792	730	62
物件費	47	974	▲ 926
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	230	163	67
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	64	53	11
退職手当引当金繰入額	146	77	69
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,148	▲ 980	▲ 168

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	5	6	▲ 1
地方債利息・手数料	5	6	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 5	▲ 6	1
通常収支差額	▲ 1,153	▲ 986	▲ 167
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,153	▲ 986	▲ 167
一般財源等配分調整額	848	773	75
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 306	▲ 213	▲ 92

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	131	1,016	▲ 885
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	60	933	▲ 874
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	72	83	▲ 11
行政支出	1,190	1,992	▲ 802
税連動支出	—	—	—
給与関係費	912	855	57
物件費	47	974	▲ 926
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	230	163	67
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	5	6	▲ 1
地方債利息・手数料	5	6	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,063	▲ 981	▲ 82

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	216	208	7
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	216	208	7
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	216	208	7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 848	▲ 773	▲ 75
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 848	▲ 773	▲ 75
一般財源等配分調整額	848	773	75
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,022	▲ 4,387	502	3,192	—	—	329
当期変動額	—	▲ 1,153	136	848	—	—	▲ 170
当期末残高	1,022	▲ 5,541	638	4,040	—	—	159

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				329	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		87			
小 計		87	▲ 87		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		79			
小 計		79	▲ 79		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	8				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		11			
小 計	8	11	▲ 3		
I～IIIの増減合計	8	178	▲ 170		
当期末純資産残高				159	

注記（事業別財務諸表：企画調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や、庁内各部局が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っています。また、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っています。

なお、資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、「(株) 国際電気通信基礎技術研究所の株式（131 千円）」、「(株) けいはんなの株式（5,000 千円）」です。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

平成 28 年 11 月 21 日に万博誘致推進室を設置しました。

事業類型：行政組織管理型 部 局 ： 政策企画部
事業名：企画調整事業

(2)空港関連事業 (目) 空港推進費

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,072,817,000	0	0	15,000	3,072,802,000
決 算 額	3,069,696,705	0	0	16,600	3,069,680,105

事業の成果

■施策目標

- ・ 入国審査体制の充実など関西国際空港の機能強化等について、国等へ要請活動を行うとともに、空港運営事業者である関西エアポート(株)とのコミュニケーションの醸成を図る。
- ・ 航空会社をはじめとする民間事業者や関係自治体等と連携し、関西国際空港全体構想促進協議会等を活用し、航空ネットワークの拡大やインバウンドの促進、特産品の発信の取組みなどを行うことにより、外国人旅客数や外国貨物取扱量の増加を図る。

■施策成果

- ・ 関西国際空港における入国ブースの増設や入国審査官の増員など、訪日外国人の入国審査体制の充実が図られた。
- ・ 関西国際空港全体構想促進協議会や飛行経路問題に係る協議会に関西エアポート(株)が参画し、関西国際空港の機能強化や環境対策、地元との連携等が円滑に進むよう実施体制を整備した。
- ・ LCC（格安航空会社）をはじめとしたアジア方面の国際線旅客便の増加により、関西国際空港の平成28年度外国人旅客数は過去最高の1,243万人となった。また、外国貨物取扱いは、金額ベースでは前年度を若干下回ったものの、重量ベースでは前年度を上回り73.5万トンとなった。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	3,053,628,000	3,052,624,778	関西国際空港の整備にかかる出資金・貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還等に係る関西国際空港関連事業特別会計繰出金。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	198	189	10	I 流動負債	1,197	1,559	▲ 361
現金預金	178	168	10	地方債	1,191	1,553	▲ 362
歳計現金等	178	168	10	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	6	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	20	20	0	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	9,314	9,434	▲ 120
その他流動資産	—	—	—	地方債	9,224	9,341	▲ 117
II 固定資産	5,897	6,042	▲ 145	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5,838	5,963	▲ 124	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5,838	5,963	▲ 124	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,221	4,221	—	退職手当引当金	90	93	▲ 3
建物	47	49	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	1,569	1,692	▲ 123	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,511	10,993	▲ 482
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 4,416	▲ 4,762	347
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	347	356	▲ 9
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	59	80	▲ 20				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	59	80	▲ 20				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,096	6,231	▲ 135	純資産の部合計	▲ 4,416	▲ 4,762	347
				負債及び純資産の部合計	6,096	6,231	▲ 135

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

行政コスト計算書（自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	3,305	3,370	▲ 65
税運動費用	—	—	—
給与関係費	98	86	13
物件費	6	5	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	10	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,053	3,138	▲ 85
減価償却費	124	124	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	6	0
退職手当引当金繰入額	6	1	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,304	▲ 3,369	65

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	112	118	▲ 6
地方債利息・手数料	112	118	▲ 6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 112	▲ 118	6
通常収支差額	▲ 3,416	▲ 3,487	71
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 3,416	▲ 3,487	71
一般財源等配分調整額	3,283	3,362	▲ 79
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 132	▲ 125	▲ 8

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	3,183	3,255	▲ 73
税連動支出	—	—	—
給与関係費	113	102	11
物件費	6	5	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	10	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,053	3,138	▲ 85
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	112	118	▲ 6
地方債利息・手数料	112	118	▲ 6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,294	▲ 3,373	79

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	20	20	0
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	20	20	0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	20	20	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,274	▲ 3,352	79
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 3,274	▲ 3,352	79
一般財源等配分調整額	3,283	3,362	▲ 79
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	168	158	10
形式収支	178	168	10
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	178	168	10

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 23,663	▲ 4,346	23,916	—	—	▲ 4,762
当期変動額	—	▲ 3,416	479	3,283	—	—	347
当期末残高	▲ 668	▲ 27,079	▲ 3,867	27,199	—	—	▲ 4,416

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 4,762	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	74				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	260				地方債の償還等により +280
小 計	334		334		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	10				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計	10	0	10		
I～IIIの増減合計	347	0	347		
当期末純資産残高				▲ 4,416	

固定資産附属明細表 (空港関連事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	6,375	—	—	6,375	537	124	5,838
土地	4,221	—	—	4,221	—	—	4,221
建物	57	—	—	57	10	2	47
工作物	2,097	—	—	2,097	527	123	1,569
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	52	—	—	52	52	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,427	—	—	6,427	589	124	5,838

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

注記（事業別財務諸表：空港関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っています。

(3)安全なまちづくり推進事業 (目) 安全なまちづくり推進費

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	38,498,000	0	0	0	38,498,000
決 算 額	32,364,666	0	0	0	32,364,666

事業の成果

■施策目標

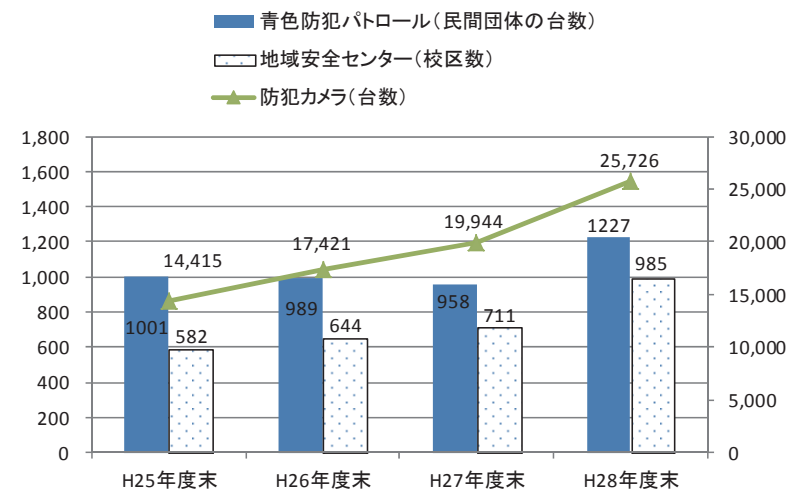
- ・地域安全センター設置加速化事業の予算を活用し、地域安全センターを府内の小学校区全てに設置する。
- ・子どもを犯罪から守る通学路防犯カメラについて、府の補助制度を活用し、11市町村で独自補助制度を創設する。
- ・NPO 法人性暴力救援センター・大阪 SACHICO を核とした性暴力被害者支援ネットワークを構築する。
- ・内閣府モデル事業を活用し、性犯罪被害者に対する被害直後及び中長期の支援体制を整備・強化する。

■施策成果

- ・府内において、地域安全センターを累計で985小学校区に設置した。
- ・新たに地域安全センターを設置し、活動する民間団体へ補助を行う6市町に対し、活動物品の購入補助などを行い30団体の活動支援を実施した。
- ・5市町が府の補助制度を活用し、自治会等による通学路等への防犯カメラ設置の補助制度を創設した。これにより府内37市町に補助制度が創設された。

【屋外の公共空間を撮影するカメラ台数

(府補助設置及び市町村独自設置の合計) 25,726 台】



※青色防犯パトロール車の台数は、年度末における警察本部の簡易集計によるもの。

- ・大阪府産婦人科医会の協力のもと、性暴力被害者支援ネットワークへの参画を求め、府内 8 医療圏のうち、6 医療圏 9 病院と性暴力被害者の支援に関する連携・協力体制を構築した。
- ・NPO 法人性暴力救援センター・大阪 SACHICO（以下「SACHICO」。）との協働事業等がモデル事業として採択され、性暴力被害者支援ネットワーク周知のための小冊子等の作成や被害者のニーズに応じた関係機関等への同行支援、専門家による SACHICO へのスーパーバイズ、学校教職員向けの性暴力被害者支援アドバイスなどを実施した。

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合的な治安対策推進事業費	10,543,000	9,120,057	府民の安全で安心な暮らしの実現に向け、通学路での子どもを対象とした犯罪等の抑止を図るため、防犯カメラ設置補助制度の創設等を行う市町村に対し補助を行う経費。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	6	12	▲ 6
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	12	▲ 6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	170	173	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	170	173	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	176	185	▲ 10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 176	▲ 185	10
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	10	▲ 96	105
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 176	▲ 185	10
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	229	335	▲ 106
税運動費用	—	—	—
給与関係費	196	194	1
物件費	3	4	▲ 0
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13	13	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	12	▲ 6
退職手当引当金繰入額	11	112	▲ 101
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 229	▲ 335	106

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 229	▲ 335	106
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 229	▲ 335	106
一般財源等配分調整額	239	239	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	10	▲ 96	105

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	239	239	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	222	222	▲ 0
物件費	3	4	▲ 0
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13	13	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 239	▲ 239	0

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 239	▲ 239	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 239	▲ 239	0
一般財源等配分調整額	239	239	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 183	▲ 946	—	944	—	—	▲ 185
当期変動額	—	▲ 229	—	239	—	—	10
当期末残高	▲ 183	▲ 1,176	—	1,183	—	—	▲ 176

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 185	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	6				
小 計	6		6		
I ～ III の増減合計	10		10		
当期末純資産残高				▲ 176	

注記（事業別財務諸表：安全なまちづくり推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

(4) 青少年の健全育成事業 (目) 青少年指導費

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や、市町村や民間団体と連携し、ひきこもり等社会参加・自立が困難な青少年を支援する仕組みづくりを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	97,389,000	9,501,000	0	893,000	86,995,000
決 算 額	88,602,863	7,982,900	0	893,000	79,726,963

事業の成果

■施策目標

- ・青少年健全育成条例の適切な運用を行う。
(携帯電話やスマートフォンのフィルタリング手続きや有害図書類の区分陳列等の徹底等)
- ・青少年のネットリテラシー向上に向けた各学校や地域における取組を推進し、その定着を図る。
- ・市町村における子ども・若者支援地域協議会の設置等、支援ネットワークの構築を促進する。
- ・府教育庁・学校と連携し、中退者・不登校者等のセーフティネットを構築する。
- ・地域における非行防止に向けた取組みの活性化を図る。
- ・府警察本部等との連携による少年サポートセンターの効果的な運営を行う。

■施策成果

- ・フィルタリング手続きに関する青少年健全育成条例の遵守状況について立入調査を実施した。【平成 28 年度調査店舗数 100 店舗(違反店舗なし)】
- ・有害図書類区分陳列等に関する条例遵守状況の立入調査を実施した。【平成 28 年度調査店舗数(延べ) 3,290 店舗、区分陳列実施率 98.7%】
- ・青少年のネットトラブル未然防止教材として「DVD 付き適切なネット利用のための事例・教材集」を 3,000 部作成し、府内の全ての小中高校と支援学校等に配付した。
- ・市町村を対象に、子ども・若者支援地域協議会の設置事例を紹介する研修会を開催した。また、設置事例集を作成し、配付した。
- ・「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」を実施し、府内 9 校で NPO 等と学校が連携した支援体制を構築した。
【平成 28 年度実績・実支援人数 442 人 (のべ 2,751 人)】
- ・17 市区で新たに非行防止活動ネットワークを構築した。(平成 29 年 3 月 31 日現在、府内 58 市区町)。刑法犯少年の検挙・補導人員は減少 (前年比△21.6%)
- ・府内 10 か所の「少年サポートセンター」において、非行少年等の立ち直り支援及び非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。

【立ち直り支援人数のべ 2,236 人】

【非行防止・犯罪被害防止教室実施小学校数 999 校/1010 校 (実施率 98.9%)】

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 青少年健全育成事業費	18,110,000	16,717,415	大阪府青少年健全育成条例に基づく有害図書指定制度の運用及び社会環境整備のための事業展開など、条例の適正な運用にかかる経費。
2 青少年有害環境対策推進事業費	3,660,000	3,316,860	インターネット上の有害情報から青少年を守るため、フィルタリングの普及促進や青少年のネットリテラシーを高める取組みにかかる経費。
3 青少年施策企画調整費	1,576,000	1,063,116	青少年の健全育成や非行防止に取り組む青少年育成大阪府民会議、大阪府子ども・若者支援地域協議会にかかる経費。
4 子ども・若者再チャレンジ支援事業	15,194,000	12,844,038	高校内に民間支援団体が「居場所」を開設し、福祉や労働等の関係機関と連携して、中退・不登校になるおそれのある生徒を支援する事業等の経費。
5 少年サポートセンター運営費	54,647,000	51,653,913	非行の未然防止、非行からの立ち直り支援に取り組む少年サポートセンターの運営にかかる経費。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	177	28	149
現金預金	—	—	—	地方債	167	16	150
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	10	12	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	166	344	▲ 178
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	167	▲ 167
II 固定資産	109	109	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	166	177	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	343	372	▲ 29
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 234	▲ 263	29
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	29	3	25
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	108	108	▲ 0				
出資金	105	105	—				
法人等出資金	105	105	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	3	▲ 0				
資産の部合計	109	109	▲ 0	純資産の部合計	▲ 234	▲ 263	29
				負債及び純資産の部合計	109	109	▲ 0

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9	105	▲ 96
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	8	104	▲ 96
財産収入	—	—	—
寄附金	1	1	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	276	402	▲ 126
税運動費用	—	—	—
給与関係費	215	222	▲ 7
物件費	40	30	10
維持補修費	2	2	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	106	▲ 101
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	10	12	▲ 1
退職手当引当金繰入額	4	31	▲ 27
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 267	▲ 297	30

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	4	4	▲ 0
地方債利息・手数料	4	4	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 4	0
通常収支差額	▲ 270	▲ 301	30
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 270	▲ 301	30
一般財源等配分調整額	283	288	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	13	▲ 13	25

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 青少年の健全育成事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9	105	▲ 96
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	8	104	▲ 96
財産収入	—	—	—
寄附金	1	1	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	288	389	▲ 101
税連動支出	—	—	—
給与関係費	242	252	▲ 10
物件費	40	30	10
維持補修費	2	2	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	106	▲ 101
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	4	4	▲ 0
地方債利息・手数料	4	4	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 283	▲ 288	5

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	—	0
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	—	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	—	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	—	0
投資活動収支差額	0	—	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 283	▲ 288	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 283	▲ 288	5
一般財源等配分調整額	283	288	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,491	▲ 1,465	1,214	1,479	—	—	▲ 263
当期変動額	—	▲ 270	16	283	—	—	29
当期末残高	▲ 1,491	▲ 1,735	1,230	1,762	—	—	▲ 234

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 263	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	16				
小 計	16		16		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	29		29		
当期末純資産残高				▲ 234	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

固定資産附属明細表 （青少年の健全育成事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	1	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	2	1	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：青少年の健全育成事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や、市町村や民間団体と連携し、ひきこもり等社会参加・自立が困難な青少年を支援する仕組みづくりを行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

(5)危機管理事業 (目) 防災総務費

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	44,075,000	5,838,000	0	0	38,237,000
決 算 額	40,702,576	4,237,484	0	0	36,465,092

事業の成果

■施策目標

- ・国の「防災基本計画」、熊本地震の教訓等を踏まえ、大阪府地域防災計画（基本対策編）を修正する。
- ・新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理を行う。
- ・府民の防災意識の向上を図るため、防災啓発や防災講演を実施する。
- ・武力攻撃事態・緊急対処事態等への対応力強化に努める。

■施策成果

- ・平成 29 年 3 月、国の「防災基本計画」、熊本地震の教訓等を踏まえ、大阪府地域防災計画（基本対策編）を修正した。
- ・平成 27 年 3 月に策定した新・大阪府地震防災アクションプランの進捗状況を評価しつつ、進捗管理を行った。
- ・防災講演・研修会に講師を派遣した（58 回 4,378 名参加）。
- ・平成 28 年 10 月に大阪市消防局高度専門教育訓練センターにおいて、大量殺傷型テロ対処実動訓練を実施。同年 11 月に大阪府庁、大阪市役所、東大阪市役所において、国との国民保護共同図上訓練を実施した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 国民保護法制関連事業費	6,975,000	4,311,487	国民保護法に基づく国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、府国民保護計画等を必要に応じ変更するとともに、国との国民保護共同訓練を実施するための経費。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	19	19	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	19	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	269	277	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3	3	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	269	277	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	289	296	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 286	▲ 293	7
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	▲ 11	18
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	3	3	▲ 0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	3	▲ 0				
資産の部合計	3	3	▲ 0	純資産の部合計	▲ 286	▲ 293	7
				負債及び純資産の部合計	3	3	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	7	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	2	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	4	4	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	357	381	▲ 24
税運動費用	—	—	—
給与関係費	289	290	▲ 2
物件費	33	33	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	19	1
退職手当引当金繰入額	16	39	▲ 23
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	0	0
行政収支差額	▲ 350	▲ 374	24

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 350	▲ 374	24
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 350	▲ 374	24
一般財源等配分調整額	357	363	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	▲ 11	18

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	7	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	2	2	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	4	4	1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	364	370	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	331	337	▲ 6
物件費	33	33	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 357	▲ 363	6

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	1	▲ 0
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	1	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	0	▲ 0
投資活動収支差額	0	0	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 357	▲ 363	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 357	▲ 363	5
一般財源等配分調整額	357	363	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 255	▲ 1,782	—	1,744	—	—	▲ 293
当期変動額	—	▲ 350	—	357	—	—	7
当期末残高	▲ 255	▲ 2,132	—	2,101	—	—	▲ 286

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 293	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	8	1	7		
当期末純資産残高				▲ 286	

注記（事業別財務諸表：危機管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

(6)消防防災事業 (目) 防災総務費

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力災害対策の実施、防災センターや防災行政無線の運営などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,279,188,000	255,577,000	139,000,000	173,559,000	711,052,000
決 算 額	1,220,914,336	229,245,547	139,000,000	208,582,463	644,086,326

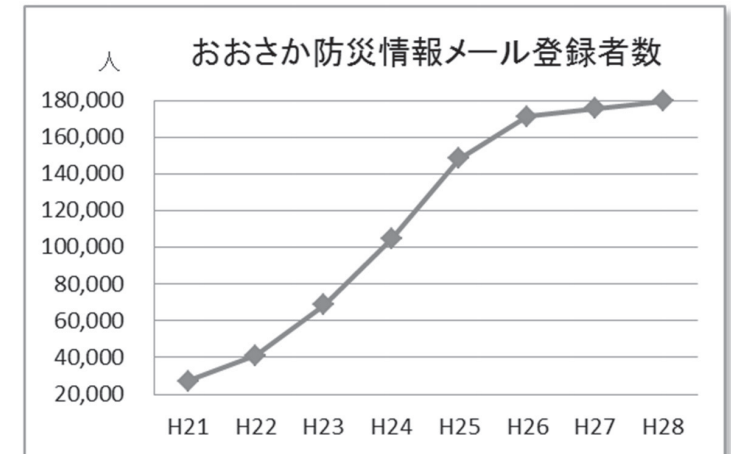
事業の成果

■施策目標

- ・ 防災、危機管理情報発信機能の強化（防災行政無線、防災ポータルサイト等の運用、民間事業者を活用した情報発信の多重化）と機能維持を図る。
- ・ 防災対策の検証、即応力を強化する（府市合同防災訓練等の実施）。
- ・ 府域の消防力の強化を図る（府内消防本部の広域化支援、消防団の充実強化、消防用ヘリコプター運営費補助等）。
- ・ 受援力の向上を図る（ヘリサインの整備）。
- ・ 原子力災害対策等に用いる資機材整備やオフサイトセンターの機能維持、原子力施設周辺の環境放射線等の測定・監視を行う。

■施策成果

- ・ 民間事業者と避難所情報の発信に関する協定を締結し、災害時における情報提供の多様化を促進した。
- ・ 大阪府地域防災総合演習（5月）風水害対策訓練（6月）、大阪880万人訓練（9月）、近畿地方整備局・大阪府・堺市合同総合防災訓練（11月）、大阪府地震津波災害対策訓練（1月）などの訓練を実施した。
- ・ 消防団の資機材整備のための補助金を18市町村に交付した。
- ・ ヘリサインについて、避難所指定済みの府立高校7箇所に整備した。
- ・ 環境放射線監視結果をとりまとめ公表したほか、原子力災害対策等に用いる資機材整備やオフサイトセンターの機能維持、原子力施設周辺の環境放射線等の測定・監視を行った。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消防用ヘリコプター運営費補助金	175,752,000	175,739,000	府内における航空消防業務の適正な推進を図るため、大阪市が保有する消防ヘリコプターを府内都市と共同で運航し、迅速かつ効果的な消防活動を行うための経費。
2 防災行政無線管理費	321,729,000	308,279,591	災害時における府と市町村、防災関係機関との円滑な情報連絡を確保するための防災行政無線にかかる維持管理経費。
3 防災情報充実強化事業費	67,474,000	67,873,859	府民への情報発信力の強化や情報共有体制の充実のために整備した「おおさか防災ネット」にかかる運営や機能強化のための経費。 ※予算不足分は、別事業から充当
4 原子力防災対策事業費	257,875,000	231,609,326	原子力災害対策特別措置法等に基づき、大阪府域における原子力防災対策を実施するための経費。
5 危険物取扱者免状交付等事務実施費	102,753,000	94,842,969	消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付及び有資格者を対象に法定講習会を行うための経費。
6 消防用ヘリコプター整備費負担金	153,048,000	153,046,585	大阪市が所有する消防用ヘリコプターを府内都市と共同で運航しており、その機体整備にかかる経費。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,607	3,439	▲ 1,832
現金預金	—	—	—	地方債	1,546	3,369	▲ 1,824
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	14	14	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	48	56	▲ 8
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	18,780	17,822	958
その他流動資産	—	—	—	地方債	18,513	17,482	1,031
II 固定資産	17,508	18,960	▲ 1,451	長期借入金	—	—	—
事業用資産	17,262	18,679	▲ 1,417	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	17,262	18,679	▲ 1,417	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,634	5,634	—	退職手当引当金	206	231	▲ 25
建物	2,103	2,231	▲ 128	その他引当金	—	—	—
工作物	9,526	10,814	▲ 1,289	リース債務	61	109	▲ 48
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	20,387	21,261	▲ 874
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,879	▲ 2,301	▲ 578
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 578	▲ 227	▲ 351
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	38	20	18				
図書	—	—	—				
リース資産	108	163	▲ 56				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	5	11	▲ 7				
投資その他の資産	95	85	10				
出資金	85	85	—				
法人等出資金	85	85	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10	—	10				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10	—	10				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	17,508	18,960	▲ 1,451	純資産の部合計	▲ 2,879	▲ 2,301	▲ 578
				負債及び純資産の部合計	17,508	18,960	▲ 1,451

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	446	353	93
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	2	▲ 2
使用料及び手数料	161	118	43
国庫支出金(行政費用充当)	229	197	33
財産収入	0	—	0
寄附金	20	—	20
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	34	36	▲ 2
2 行政費用	2,836	2,523	313
税連動費用	—	—	—
給与関係費	258	272	▲ 13
物件費	610	580	30
維持補修費	36	22	14
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	447	168	279
国直轄事業負担金	0	—	0
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,476	1,464	12
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	14	14	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 6	3	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,390	▲ 2,170	▲ 220

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	162	208	▲ 47
地方債利息・手数料	162	208	▲ 47
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 162	▲ 208	47
通常収支差額	▲ 2,552	▲ 2,379	▲ 173
特別収支の部			
1 特別収入	—	363	▲ 363
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	363	▲ 363
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	11	300	▲ 289
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	11	300	▲ 289
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 11	63	▲ 74
当期収支差額	▲ 2,563	▲ 2,316	▲ 247
一般財源等配分調整額	1,193	1,014	179
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,370	▲ 1,302	▲ 69

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 消防防災事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	446	353	93
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	2	▲ 2
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	161	118	43
国庫支出金(行政支出充当)	229	197	33
財産収入	0	—	0
寄附金	20	—	20
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	34	36	▲ 2
行政支出	1,385	1,082	303
税連動支出	—	—	—
給与関係費	292	312	▲ 20
物件費	610	580	30
維持補修費	36	22	14
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	447	168	279
国直轄事業負担金	0	—	0
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	162	208	▲ 47
地方債利息・手数料	162	208	▲ 47
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,100	▲ 938	▲ 163

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	36	33	4
公共施設等整備支出	26	33	▲ 6
基金積立金	10	—	10
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	10	—	10
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 36	▲ 33	▲ 4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,137	▲ 970	▲ 166
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	56	44	12
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	56	44	12
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 56	▲ 44	▲ 12
収支差額合計	▲ 1,193	▲ 1,014	▲ 179
一般財源等配分調整額	1,193	1,014	179
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,289	▲ 6,756	▲ 6,725	16,469	—	—	▲ 2,301
当期変動額	—	▲ 2,563	793	1,193	—	—	▲ 578
当期末残高	▲ 5,289	▲ 9,319	▲ 5,932	17,661	—	—	▲ 2,879

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,301	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		631			管理する資産の減価償却 -1,417 地方債の償還等により +793
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		28			
小 計		659	▲ 659		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	72				
小 計	72		72		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	9				
小 計	9		9		
I～IIIの増減合計	81	659	▲ 578		
当期末純資産残高				▲ 2,879	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

固定資産附属明細表 （消防防災事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	32,128	—	—	32,128	14,865	1,417	17,262
土地	5,634	—	—	5,634	—	—	5,634
建物	3,965	—	—	3,965	1,862	128	2,103
工作物	22,529	—	—	22,529	13,003	1,289	9,526
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	173	22	29	166	128	4	38
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	306	—	—	306	198	56	108
ソフトウェア	—	10	10	—	—	—	—
建設仮勘定	11	18	25	5	—	—	5
合 計	32,618	50	63	32,605	15,192	1,476	17,413

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：消防防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、防災センターや防災行政無線の運営などの事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

(7)東日本大震災等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	16,302,000	0	0	11,938,000	4,364,000
決 算 額	11,963,450	0	0	9,621,378	2,342,072

事業の成果

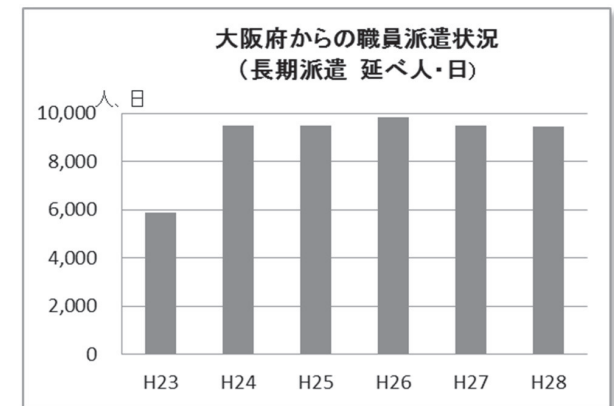
■施策目標

- 被災自治体への職員派遣など、一日も早い被災者の生活再建と被災地の復旧・復興に向け、被災地のニーズを踏まえた支援を実施する。

■施策成果

- 関西広域連合のカウンターパート方式による被災地支援の実施方針のもと、東日本大震災からの早期復興を支援するため、平成28年度においては、大阪府から26名の職員を岩手県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。

派遣先 岩手県本庁6名 岩手県沿岸広域振興局（大船渡）15名（宮古）2名（県税室）1名
一関児童相談所2名



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 被災者支援事業費	16,392,000	11,963,450	東日本大震災において被災した方々に対して、引き続き人的支援を行うとともに、災害が発生した地域に積極的に支援を行うための経費。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	13	13	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	13	13	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	235	242	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	235	242	▲ 7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	248	255	▲ 7
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 248	▲ 255	7
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	▲ 5	13
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 248	▲ 255	7
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

行政コスト計算書（自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	257	259	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	5	1	3
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	253	258	▲ 5
2 行政費用	254	270	▲ 16
税運動費用	—	—	—
給与関係費	215	217	▲ 2
物件費	8	7	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	3	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	13	▲ 0
退職手当引当金繰入額	14	30	▲ 16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	3	▲ 11	14

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	3	▲ 11	14
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	3	▲ 11	14
一般財源等配分調整額	4	6	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	▲ 5	13

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	257	259	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	5	1	3
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	253	258	▲ 5
行政支出	262	265	▲ 3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	250	255	▲ 5
物件費	8	7	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	3	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4	▲ 6	2

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4	▲ 6	2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 4	▲ 6	2
一般財源等配分調整額	4	6	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 330	—	74	—	—	▲ 255
当期変動額	—	3	—	4	—	—	7
当期末残高	—	▲ 327	—	79	—	—	▲ 248

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 255	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	7		7		
当期末純資産残高				▲ 248	

注記（事業別財務諸表：東日本大震災等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

(8)熊本地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

熊本地震等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	278,878,000	0	0	245,397,000	33,481,000
決 算 額	208,516,352	0	0	203,070,859	5,445,493

事業の成果

■施策目標

- 被災自治体への救援物資支援・職員派遣など、一日も早い被災者の生活再建と被災地の復旧・復興に向け、被災地のニーズを踏まえた支援を実施する。

■施策成果

- 熊本地震からの早期復旧・復興を支援するため、平成28年度において大阪府が行った主な支援は次のとおりである。

■大阪府の物的支援（平成29年3月31日時点）

支援内容		数量
食料品	アルファ化米（50食入り）	78,450食
	アルファ化米（個食）	50,000食
	アレルギー対応食	2,500食
	高齢者対応食	3,000食
寝具	毛布	27,000枚
その他の物品	小児用紙おむつ	72,000枚
	大人用紙おむつ	5,000枚
	簡易トイレ	144基

■大阪府職員派遣（平成29年3月31日時点）

区分	支援内容		延派遣人数
府職員派遣	総合	先遣隊（県との調整・ニーズ把握）	14人日
		後方支援車搬送	6人日
	行政関係	市町村支援（短期派遣）	876人日
		復旧・復興対策（長期派遣）	363人日
	健康医療関係	公衆衛生チーム	331人日
		DPAT（こころのケア）	10人日
	住宅関係	被災建築物応急危険度判定	24人日
		被災宅地危険度判定	18人日
		応急仮設住宅建設支援	84人日
	教育関係	児童生徒のこころのケア	6人日
関係機関職員派遣	医療救助	DMAT（災害派遣医療チーム）	330人日
		救護班	210人日
		DPAT（こころのケア）	17人日
	教育関係	スクールカウンセラー	192人日

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 被災者支援事業費	278,878,000	208,516,352	熊本地震において被災した方々に対して、物的・人的支援を行うとともに、災害が発生した地域に積極的に支援を行うための経費。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	—	8
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	8	—	8
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	18	—	18
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	18	—	18
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	26	—	26
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 26	—	▲ 26
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 26	—	▲ 26
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 26	—	▲ 26
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	264	—	264
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	203	—	203
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	50	—	50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	—	11
2 行政費用	245	—	245
税運動費用	—	—	—
給与関係費	9	—	9
物件費	30	—	30
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	179	—	179
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	8	—	8
退職手当引当金繰入額	19	—	19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	20	—	20

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	20	—	20
特別収支の部			
1 特別収入	48	—	48
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	48	—	48
当期収支差額	68	—	68
一般財源等配分調整額	▲ 94	—	▲ 94
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 26	—	▲ 26

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 熊本地震等被災者支援事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	264	—	264
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	203	—	203
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	50	—	50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	—	11
行政支出	218	—	218
税連動支出	—	—	—
給与関係費	10	—	10
物件費	30	—	30
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	179	—	179
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	48	—	48
分担金及び負担金(災害復旧費)	48	—	48
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	94	—	94

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	94	—	94
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	94	—	94
一般財源等配分調整額	▲ 94	—	▲ 94
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	68	—	▲ 94	—	—	▲ 26
当期末残高	—	68	—	▲ 94	—	—	▲ 26

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		18			
小 計		18	▲ 18		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		8			
小 計		8	▲ 8		
I～IIIの増減合計		26	▲ 26		
当期末純資産残高				▲ 26	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：熊本地震等被災者支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局 ： 政策企画部
事業名：熊本地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：熊本地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

熊本地震等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

(9)保安対策事業 (目) 銃砲火薬ガス等取締費

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	112,492,000	0	0	49,194,000	63,298,000
決 算 額	103,996,235	0	0	49,018,760	54,977,475

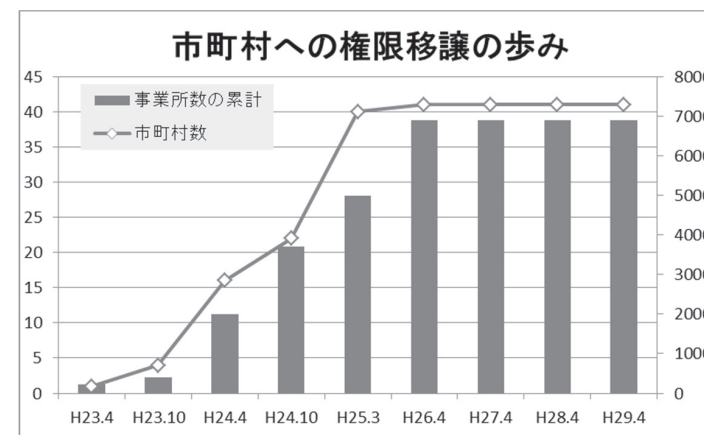
事業の成果

■施策目標

- ・石油コンビナート等防災計画を着実に推進する。
- ・保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）にかかる権限移譲を推進する。

■施策成果

- ・特定事業者の取り組みの進捗状況を把握・公表することで、石油コンビナート地区の防災・減災対策を促進するとともに、府民の防災計画への理解を深めた。また、防災体制の設置基準の明確化など防災計画を改訂した。
- ・平成28年度末時点で、32市8町1村に保安3法にかかる事務の移譲を行っており、実績に応じ移譲事務交付金を交付した。また、平成29年10月から新たに1町に事務の移譲を行うため、事務処理特例条例を改正した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 石油コンビナート等防災対策費	964,000	506,840	石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の未然防止と拡大防止のため、特定事業所や防災関係機関との連絡調整、総合防災訓練の実施など、総合的な防災・減災対策の推進を図るための経費。
2 市町村権限移譲事務費	71,519,000	69,555,000	保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）に基づく知事の権限の一部を市町村に移譲することに伴い、事務の移譲を受けた市町村の事務処理のための財源措置として交付する交付金。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	56	58	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2	3	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	54	56	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	2	2	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	60	63	▲ 2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 58	▲ 59	2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	8	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	2	3	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2	3	▲ 1	純資産の部合計	▲ 58	▲ 59	2
				負債及び純資産の部合計	2	3	▲ 1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

行政コスト計算書（自平成28年4月1日・至平成29年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	49	44	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	49	44	5
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	167	175	▲ 8
税運動費用	—	—	—
給与関係費	58	57	1
物件費	29	48	▲ 19
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	71	69	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	3	▲ 2	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 118	▲ 131	13

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 118	▲ 131	13
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 118	▲ 131	13
一般財源等配分調整額	120	140	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	8	▲ 7

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	49	44	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	49	44	5
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	168	183	▲ 15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	66	67	▲ 0
物件費	29	48	▲ 19
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	71	69	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 119	▲ 139	21

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 119	▲ 139	21
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	0	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	0	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 0	▲ 0
収支差額合計	▲ 120	▲ 140	20
一般財源等配分調整額	120	140	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 310	▲ 473	—	723	—	—	▲ 59
当期変動額	—	▲ 118	—	120	—	—	2
当期末残高	▲ 310	▲ 591	—	843	—	—	▲ 58

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 59	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	2	1	2		
当期末純資産残高				▲ 58	

固定資産附属明細表 （保安対策事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	3	—	—	3	1	1	2
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3	—	—	3	1	1	2

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

注記（事業別財務諸表：保安対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っています。

○事業別財務諸表（その他）

(10)政策企画総務事業 (目) 政策企画総務費

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務や叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っている。また、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,700,591,000	0	0	285,192,000	2,415,399,000
決 算 額	2,692,222,448	0	0	258,033,930	2,434,188,518

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 政策企画総務費	2,670,681,000	2,667,847,998	政策企画部に従事する職員費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	29	145	▲ 116
現金預金	—	—	—	地方債	5	110	▲ 106
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	24	35	▲ 11
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	700	753	▲ 53
その他流動資産	—	—	—	地方債	383	278	105
II 固定資産	1,087	1,086	1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	316	475	▲ 159
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	729	898	▲ 170
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	358	188	170
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	170	▲ 139	309
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	3	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,083	1,083	—				
出資金	1,083	1,083	—				
法人等出資金	1,083	1,083	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,087	1,086	1	純資産の部合計	358	188	170
				負債及び純資産の部合計	1,087	1,086	1

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	719	1,148	▲ 429
税運動費用	—	—	—
給与関係費	808	893	▲ 85
物件費	13	16	▲ 3
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	24	35	▲ 11
退職手当引当金繰入額	▲ 128	201	▲ 329
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 719	▲ 1,147	428

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	2	5	▲ 3
地方債利息・手数料	2	5	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 5	3
通常収支差額	▲ 721	▲ 1,152	432
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 721	▲ 1,152	432
一般財源等配分調整額	891	986	▲ 95
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	170	▲ 166	337

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	888	981	▲ 93
税連動支出	—	—	—
給与関係費	874	963	▲ 89
物件費	13	16	▲ 3
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	5	▲ 3
地方債利息・手数料	2	5	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 890	▲ 986	96

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	—	1
公共施設等整備支出	1	—	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	—	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 891	▲ 986	95
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 891	▲ 986	95
一般財源等配分調整額	891	986	▲ 95
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	40	▲ 2,896	170	2,874	—	—	188
当期変動額	—	▲ 721	0	891	—	—	170
当期末残高	40	▲ 3,617	171	3,765	—	—	358

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				188	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	1		1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	159				退職手当引当金の減 +159
小 計	159		159		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	11				
小 計	11		11		
I～IIIの増減合計	170		170		
当期末純資産残高				358	

固定資産附属明細表 (政策企画総務事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	1	—	6	2	0	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	1	—	6	2	0	4

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

注記（事業別財務諸表：政策企画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務、叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っています。また部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っています。

(11) 青少年施設管理運営事業 (目) 青少年施設費

事業の概要

府立青少年海洋センターについては、青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な管理・運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	132,919,000	0	0	11,242,000	121,677,000
決 算 額	132,589,742	0	0	11,108,242	121,481,500

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
青少年海洋センター運営費	107,651,000	107,337,182	青少年海洋センターの管理運営に要した経費 【活動指標：来館者数】 ・ 目標 67,000 人 ・ 実績 66,916 人 (達成率：99.87%)
青少年海洋センター運営費（施設整備費）	25,268,000	25,252,560	青少年海洋センターの施設整備に要した経費

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	14	15	▲ 1	I 流動負債	476	252	223
現金預金	8	8	—	地方債	474	251	223
歳計現金等	8	8	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	7	8	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	1	▲ 0
その他未収金	7	8	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,215	1,498	▲ 283
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,200	1,479	▲ 279
II 固定資産	1,820	2,068	▲ 248	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,810	2,055	▲ 245	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,810	2,055	▲ 245	その他長期借入金	—	—	—
土地	273	391	▲ 118	退職手当引当金	15	19	▲ 3
建物	1,446	1,556	▲ 109	その他引当金	—	—	—
工作物	88	105	▲ 18	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,691	1,750	▲ 59
浮標等	2	3	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	144	333	▲ 189
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 189	▲ 15	▲ 174
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	11	13	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,835	2,083	▲ 249	純資産の部合計	144	333	▲ 189
				負債及び純資産の部合計	1,835	2,083	▲ 249

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	11	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	9	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	—
2 行政費用	244	228	16
税運動費用	—	—	—
給与関係費	16	18	▲ 2
物件費	110	100	10
維持補修費	25	16	10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	94	100	▲ 6
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	1	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	▲ 7	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 233	▲ 217	▲ 16

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	12	16	▲ 4
地方債利息・手数料	12	16	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 12	▲ 16	4
通常収支差額	▲ 246	▲ 233	▲ 12
特別収支の部			
1 特別収入	8	—	8
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	8	—	8
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	126	0	126
固定資産売却損	124	—	124
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	2	—	2
特別収支差額	▲ 118	▲ 0	▲ 118
当期収支差額	▲ 364	▲ 233	▲ 131
一般財源等配分調整額	119	142	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 245	▲ 92	▲ 154

事業類型: 施設運営型 部 局: 政策企画部
事業名: 青少年施設管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	12	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	9	9	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	0
行政支出	153	137	16
税連動支出	—	—	—
給与関係費	18	22	▲ 3
物件費	110	100	10
維持補修費	25	16	10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	12	16	▲ 4
地方債利息・手数料	12	16	▲ 4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 154	▲ 142	▲ 12

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	35	—	35
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	35	—	35
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	35	—	35
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 119	▲ 142	23
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 119	▲ 142	23
一般財源等配分調整額	119	142	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	8	8	—
形式収支	8	8	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	8	8	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,126	▲ 4,962	833	1,336	—	—	333
当期変動額	—	▲ 364	56	119	—	—	▲ 189
当期末残高	3,126	▲ 5,326	889	1,455	—	—	144

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				333	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		189			売却等による資産(土地・建物・工作物)の減 -245 地方債の償還等により +56
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計		192	▲ 192		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	3	193	▲ 189		
当期末純資産残高				144	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

固定資産附属明細表 （青少年施設管理運営事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	6,680	8	753	5,935	4,125	92	1,810
土地	391	0	118	273	—	—	273
建物	5,193	2	241	4,954	3,508	82	1,446
工作物	993	6	395	604	516	9	88
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	—	—	104	102	0	2
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	130	—	15	115	104	2	11
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	15	15	—	—	—	—
合 計	6,810	23	783	6,049	4,229	94	1,820

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：青少年施設管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについては、指定管理者制度を導入し、効率的な管理・運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

(12)東京事務所運営事業 (目) 東京事務所費

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	54,819,080	0	0	10,336,000	44,483,080
決 算 額	49,386,977	0	0	11,931,124	37,455,853

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
東京事務所運営事業	51,670,000	46,364,847	府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整に要した経費 【活動指標】 省庁等訪問箇所数 ・毎月訪問箇所数 1,200 件/月 ・随時訪問箇所数 250 件/月 【実績】 ・毎月訪問箇所数 1,258 件/月 ・随時訪問箇所数 287 件/月

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	7	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	8	7	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	81	84	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	81	84	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	89	91	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 89	▲ 91	2
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	2	0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 89	▲ 91	2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	12	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	12	0
2 行政費用	156	153	3
税運動費用	—	—	—
給与関係費	98	97	2
物件費	37	35	2
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	8	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	8	7	0
退職手当引当金繰入額	5	7	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 144	▲ 141	▲ 3

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 144	▲ 141	▲ 3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 144	▲ 141	▲ 3
一般財源等配分調整額	146	143	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	2	0

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	12	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	12	0
行政支出	158	155	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	113	112	1
物件費	37	35	2
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	8	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 146	▲ 143	▲ 3

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 146	▲ 143	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 146	▲ 143	▲ 3
一般財源等配分調整額	146	143	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 75	▲ 747	▲ 48	779	—	—	▲ 91
当期変動額	—	▲ 144	—	146	—	—	2
当期末残高	▲ 75	▲ 891	▲ 48	926	—	—	▲ 89

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 91	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ～ III の増減合計	2	0	2		
当期末純資産残高				▲ 89	

注記（事業別財務諸表：東京事務所運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

(13)消防学校運営事業 (目) 消防学校運営費

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	354,973,000	0	0	558,000	354,415,000
決 算 額	351,623,578	0	0	594,265	351,029,313

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 再整備等事業費	184,873,000	184,872,094	大阪府立消防学校再整備等事業契約書に基づく施設整備費及び維持管理費等の支払いに要する経費
2 運営費	141,546,000	137,493,309	消防組織法に基づき、消防職員及び消防団員の教育訓練を実施し、地域消防力の充実強化を図るための経費 【教育訓練の実施】 実績 消防職員 1,118 人 消防団員 1,051 人

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	119	105	14
現金預金	—	—	—	地方債	16	3	13
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	5	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	3	3	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	95	93	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,074	2,190	▲ 116
その他流動資産	—	—	—	地方債	32	48	▲ 16
II 固定資産	2,780	2,883	▲ 103	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,729	2,806	▲ 77	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,729	2,806	▲ 77	その他長期借入金	—	—	—
土地	314	314	—	退職手当引当金	72	75	▲ 2
建物	2,187	2,250	▲ 63	その他引当金	—	—	—
工作物	227	241	▲ 14	リース債務	5	8	▲ 3
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,965	2,059	▲ 95
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,193	2,295	▲ 102
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	587	588	▲ 2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	50	▲ 52
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	30	49	▲ 19				
図書	—	—	—				
リース資産	8	11	▲ 3				
ソフトウェア	12	17	▲ 4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,780	2,883	▲ 103	純資産の部合計	587	588	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	2,780	2,883	▲ 103

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	1	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	3	0	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	458	460	▲ 1
税運動費用	—	—	—
給与関係費	88	86	3
物件費	119	113	6
維持補修費	42	57	▲ 15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	90	94	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	108	110	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	5	0
退職手当引当金繰入額	4	▲ 5	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 455	▲ 459	4

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 1
地方債利息・手数料	1	1	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	1
通常収支差額	▲ 456	▲ 460	4
特別収支の部			
1 特別収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	1	▲ 1
当期収支差額	▲ 456	▲ 460	4
一般財源等配分調整額	451	459	▲ 8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	▲ 1	▲ 4

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	1	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	3	0	2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	352	363	▲ 11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	100	99	2
物件費	119	113	6
維持補修費	42	57	▲ 15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	90	94	▲ 4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 1
地方債利息・手数料	1	1	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 350	▲ 364	14

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	98	92	6
公共施設等整備支出	98	92	6
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 98	▲ 92	▲ 6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 448	▲ 456	8
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	3	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3	3	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3	▲ 3	—
収支差額合計	▲ 451	▲ 459	8
一般財源等配分調整額	451	459	▲ 8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	119	▲ 2,221	132	2,558	—	—	588
当期変動額	—	▲ 456	3	451	—	—	▲ 2
当期末残高	119	▲ 2,677	135	3,009	—	—	587

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				588	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		74			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		26			
小 計		100	▲ 100		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	99				
小 計	99		99		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	99	101	▲ 2		
当期末純資産残高				587	

固定資産附属明細表 (消防学校運営事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	3,717	2	—	3,718	990	79	2,729
土地	314	—	—	314	—	—	314
建物	3,038	2	—	3,039	852	65	2,187
工作物	365	—	—	365	137	14	227
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	562	3	208	357	327	22	30
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	14	—	—	14	6	3	8
ソフトウェア	17	—	4	12	—	4	12
建設仮勘定	—	4	4	—	—	—	—
合 計	4,310	9	216	4,102	1,322	108	2,780

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

注記（事業別財務諸表：消防学校運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っています。

(14)災害救助事業 (目) 救助費

事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	595,775,000	49,925,000	0	207,522,000	338,328,000
決 算 額	595,471,804	49,924,728	0	207,458,396	338,088,680

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容																												
1 災害救助基金設置運営費	427,692,000	427,692,000	大規模災害時における応急救助費に充当するため、法定積立額の不足額を計画的に積み立てるための経費。																												
2 災害用備蓄物資購入費	158,695,000	158,694,132	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災者のニーズに沿う応急救助を行うため、新たな物資の備蓄を図るための経費。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>品 目</th><th>H28年度 購入実績</th><th>備蓄目標</th><th>H28年度末 備蓄数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>毛布</td><td>150,550枚</td><td>880,942枚</td><td>703,397枚</td></tr> <tr> <td>煮炊不要食品等</td><td>220,000食</td><td>1,100,000食</td><td>1,040,000食</td></tr> <tr> <td>紙おむつ</td><td>94,438枚</td><td>317,140枚</td><td>172,405枚</td></tr> <tr> <td>災害用備蓄水</td><td>146,664本</td><td>1,026,648本</td><td>802,664本</td></tr> <tr> <td>トイレットペーパー</td><td>4,956,800m</td><td>10,571,400m</td><td>4,956,800m</td></tr> <tr> <td>毛布リパック</td><td>42,800枚</td><td>213,420枚</td><td>170,620枚</td></tr> </tbody> </table>	品 目	H28年度 購入実績	備蓄目標	H28年度末 備蓄数	毛布	150,550枚	880,942枚	703,397枚	煮炊不要食品等	220,000食	1,100,000食	1,040,000食	紙おむつ	94,438枚	317,140枚	172,405枚	災害用備蓄水	146,664本	1,026,648本	802,664本	トイレットペーパー	4,956,800m	10,571,400m	4,956,800m	毛布リパック	42,800枚	213,420枚	170,620枚
品 目	H28年度 購入実績	備蓄目標	H28年度末 備蓄数																												
毛布	150,550枚	880,942枚	703,397枚																												
煮炊不要食品等	220,000食	1,100,000食	1,040,000食																												
紙おむつ	94,438枚	317,140枚	172,405枚																												
災害用備蓄水	146,664本	1,026,648本	802,664本																												
トイレットペーパー	4,956,800m	10,571,400m	4,956,800m																												
毛布リパック	42,800枚	213,420枚	170,620枚																												

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	25	49	▲ 24	I 流動負債	148	157	▲ 9
現金預金	6	5	0	地方債	147	157	▲ 9
歳計現金等	6	5	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	19	43	▲ 24	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 0	—	▲ 0	II 固定負債	2,023	2,157	▲ 134
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,014	2,148	▲ 133
II 固定資産	10,715	10,611	104	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	9	9	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,171	2,314	▲ 143
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	8,568	8,345	223
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	223	60	163
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10,715	10,611	104				
出資金	5,159	5,326	▲ 167				
法人等出資金	5,159	5,326	▲ 167				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	34	13	21				
貸倒引当金	▲ 0	—	▲ 0				
基金	5,523	5,272	250				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,523	5,272	250				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,739	10,659	80	純資産の部合計	8,568	8,345	223
				負債及び純資産の部合計	10,739	10,659	80

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	236	37	200
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	236	37	200
2 行政費用	424	78	347
税連動費用	—	—	—
給与関係費	8	8	0
物件費	167	39	129
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	1	—	1
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	1	1	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	247	29	218
行政収支差額	▲ 188	▲ 41	▲ 147

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	1	▲ 0
受取利息及び配当金	0	1	▲ 0
2 金融費用	24	25	▲ 1
地方債利息・手数料	24	25	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 23	▲ 25	1
通常収支差額	▲ 211	▲ 66	▲ 146
特別収支の部			
1 特別収入	2	—	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	2	—	2
2 特別費用	167	134	33
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	167	134	33
特別収支差額	▲ 165	▲ 134	▲ 31
当期収支差額	▲ 377	▲ 200	▲ 177
一般財源等配分調整額	470	127	343
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	93	▲ 73	166

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 災害救助事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	177	49	128
税連動支出	—	—	—
給与関係費	10	10	▲ 0
物件費	167	39	129
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	1	▲ 0
受取利息及び配当金	0	1	▲ 0
金融支出	24	25	▲ 1
地方債利息・手数料	24	25	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 200	▲ 73	▲ 127

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	159	37	122
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	159	37	122
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	159	37	122
貸付金元金回収収入	0	1	▲ 0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	428	91	337
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	428	91	337
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	428	91	337
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 269	▲ 53	▲ 215
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 469	▲ 127	▲ 343
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 469	▲ 127	▲ 343
一般財源等配分調整額	470	127	343
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	5	5	0
形式収支	6	5	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	6	5	0

純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,234	▲ 3,995	634	6,473	—	—	8,345
当期変動額	—	▲ 377	130	470	—	—	223
当期末残高	5,234	▲ 4,372	764	6,943	—	—	8,568

純資産変動分析表

(単位: 百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				8,345	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	247				(公財)都道府県会館出資金の減 -167 災害救助基金の増 +250 地方債の償還等により +143
小 計	247		247		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		24			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		24	▲ 24		
I ～ III の増減合計	247	24	223		
当期末純資産残高				8,568	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局 ： 政策企画部
事業名：災害救助事業

注記（事業別財務諸表：災害救助事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

公益財団法人都道府県会館の出資金（被災者生活再建支援基金にかかる拠出）について

被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により生活基盤に著しい被害をうけた被災世帯に対し、生活再建支援金を被災者に支給する制度です。

近年、東日本大震災をはじめとする大災害が多発しており、支援金の支給のために拠出金を取り崩しました。このため167百万円の減額となっています。

(15)空港関連事業(特別会計) (目) 企画調整費

事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	5,962,131,000	0	3,363,687,000	11,000	939,000,000	1,659,433,000
決 算 額	5,961,128,220	0	3,362,683,778	11,094	939,000,000	1,659,434,624

※歳入歳出差引残額 1,276 円は翌年度へ繰越

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
府債元利償還金及び公債管理特別会計繰出金	5,962,131,000	5,961,128,220	関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還及び元金償還のための積立等を行う。

貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,661	1,659	2	I 流動負債	10,253	4,783	5,469
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	10,253	4,783	5,469
歳計現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,661	1,659	2	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	72,925	82,240	▲ 9,314
その他流動資産	—	—	—	地方債	59,759	69,074	▲ 9,314
II 固定資産	129,529	131,190	▲ 1,661	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	83,178	87,023	▲ 3,845
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	48,012	45,826	2,185
無形固定資産	—	—	—	（うち当期純資産増減額）	2,185	2,213	▲ 28
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	129,529	131,190	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	39,417	41,078	▲ 1,661				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	131,190	132,849	▲ 1,659	純資産の部合計	48,012	45,826	2,185
				負債及び純資産の部合計	131,190	132,849	▲ 1,659

行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	310	678	▲ 368
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	310	678	▲ 368
特別会計繰入金	310	678	▲ 368
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	3,519	3,486	34
税運動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,519	3,486	34
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,209	▲ 2,808	▲ 401

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	776	862	▲ 86
地方債利息・手数料	756	841	▲ 86
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 776	▲ 862	86
通常収支差額	▲ 3,985	▲ 3,669	▲ 316
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 3,985	▲ 3,669	▲ 316
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,053	3,138	▲ 85
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 933	▲ 531	▲ 401

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 政策企画部
事業名: 空港関連事業(特別会計)

キャッシュ・フロー計算書（自 平成28年4月1日・至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	310	678	▲ 368
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	310	678	▲ 368
特別会計繰入金	310	678	▲ 368
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	3,519	3,486	34
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,519	3,486	34
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	867	926	▲ 59
地方債利息・手数料	847	906	▲ 59
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4,076	▲ 3,734	▲ 342

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,659	1,622	38
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,659	1,622	38
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,659	1,622	38
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,417	▲ 2,112	▲ 305
III 財務活動			
財務活動収入	939	4,019	▲ 3,080
地方債	939	4,019	▲ 3,080
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,575	5,045	▲ 3,470
地方債償還金	1,575	5,045	▲ 3,470
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 636	▲ 1,026	390
収支差額合計	▲ 3,053	▲ 3,138	85
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,053	3,138	▲ 85
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 9,852	3,798	—	96,030	138	45,826
当期変動額	—	▲ 3,985	3,118	—	3,053	—	2,185
当期末残高	▲ 44,011	▲ 13,838	6,916	—	99,083	138	48,012

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				45,826	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2,184				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,661 地方債の償還等により +3,845
小 計	2,184		2,184		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	2				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	2		2		
I ～ III の増減合計	2,185		2,185		
当期末純資産残高				48,012	

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

注記（事業別財務諸表：空港関連事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式 90, 112 百万円です。